

ストラテジーブレティン (278号)

日本の物価が悲鳴を上げている
～日本のデフレの根本原因と展望①～

経済も投資活動もすべては価格から始まる。価値創造も利益も、安く買って(獲得して)高く売り、価格差を得ることで成り立っている。価格分析は経済分析の根本である。

この最も大事な価格において、日本が悲鳴を上げている。日経新聞記者 中藤玲氏著「安いニッポン『価格が示す停滞』」(日本経済新聞出版社 2021年3月8日)はその驚くべき悲鳴をつぶさに報告している。今や日本の物価は新興国並みに下落しているという現実である。30年前、世界最高の高物価国であった日本の驚くべき凋落である。なぜこんなことになったのか、どうすべきか、どうなるのか、このことを抜きにして、日本株投資も日本企業の戦略策定も成り立たない。武者リサーチではシリーズで「日本デフレ論」を展開していく。

新興国並みの日本の低物価

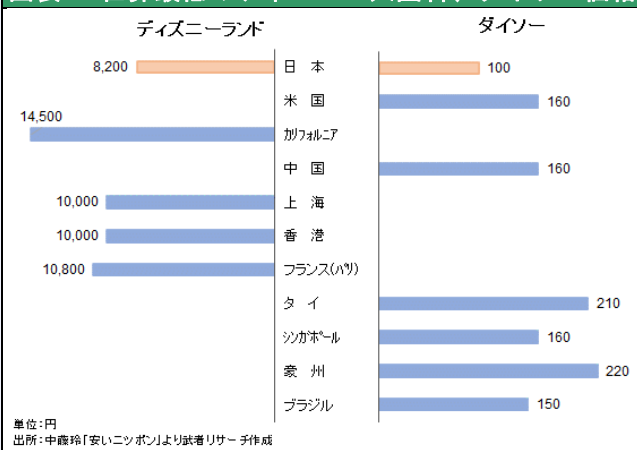
世界最安のディズニーランドは東京(8,200円)である。カリフォルニア(14,500円)は言うに及ばず、パリ、上海、香港よりも安い。100円ショップをグローバル展開しているダイソーの税抜き価格を比較すると、日本の均一価格 100円は、オーストラリア(220円)、アメリカ(160円)など先進国は言うに及ばず、タイ(210円)、シンガポール(160円)、中国(160円)、ブラジル(150円)、台湾(180円)など新興国よりも格段に低い。エコノミスト誌が世界横断で調べるビックマック単価(2021年1月)を見ると、日本 360円(3.75ドル)は、世界最高のスイスのほぼ半分、韓国やタイよりも低く、先進国では最低である。コロナ前日本に殺到していた外国人観光客の理由は日本人が手前みそで解釈していたおもてなしや安全清潔などではなく安さである、と著者中藤氏は記している。

株式会社 武者リサーチ
代表
武者 陵司

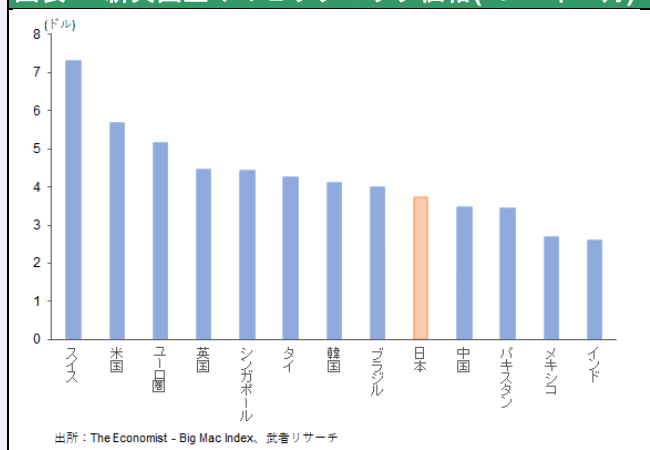
代表電話 (03) 5408-6818
E-mail: musha@musha.co.jp
www.musha.co.jp

〒105-0021
東京都港区東新橋 2-18-3
ルネパルティーレ汐留 901

図表 1: 世界最低のディズニー入園料、ダイソー価格



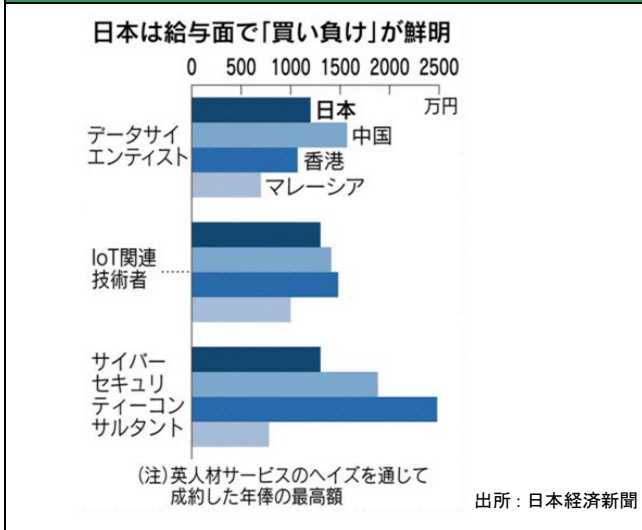
図表 2: 新興国並みのビックマック価格(2021年1月)



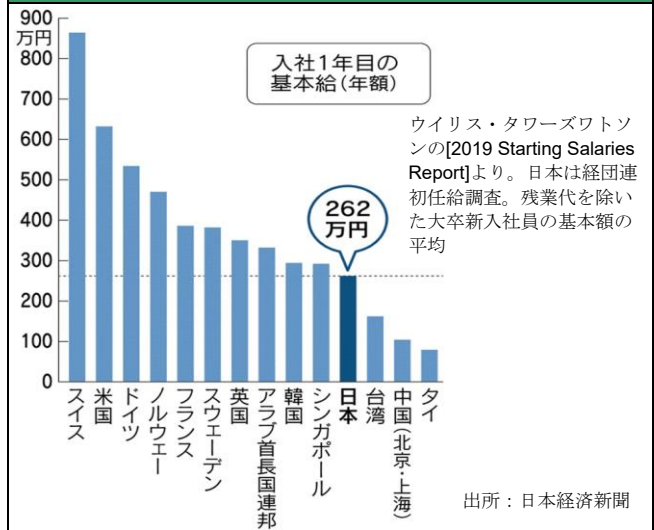
低賃金で技術者獲得困難に、技術流出加速

日本の賃金は先進国水準から滑り落ちてしまった。日本最高の所得地域東京都港区の平均年収 1,217万円は、サンフランシスコでは低所得層に分類されるレベルである。ハイテク技術者の賃金は米欧にははるかに及ばず、韓国や中国よりも低く、日本企業から技術者の流出が続いている。NTTでは35歳までに研究開発人材の3割がGAFANAなどに引き抜かれる。かつて中国を外注先として使っていた日本のアニメ業界も、その低賃金ゆえに今や技術を獲得した中国アニメ・メディア企業の下請けになりつつある。

図表 3: 世界水準から落后した技術者年収



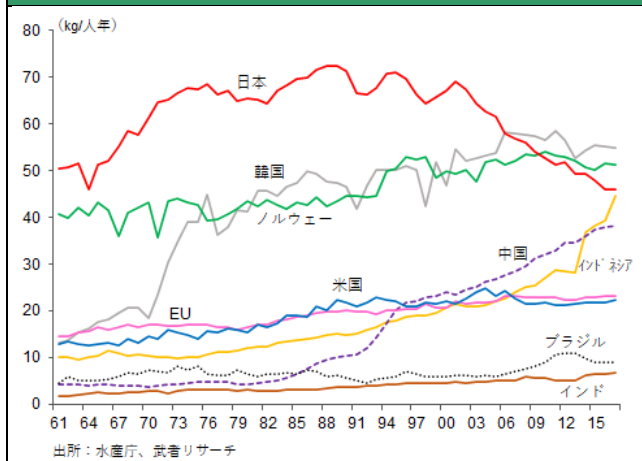
図表 4: 日本の初任給はスイスの3分の1にとどまっている



技術開発戦線から脱落

このように日本の低賃金、低コストにより日本は世界の技術開発戦線から脱落しようとしている。ネットフリックスの政策費がNHKの5倍であるという現実がある。中国国有企業CITICグループは日本の中小企業14社買収するなど、日本の技術の種を持つ町工場がアジア国籍になり新たな販路を見つけて再建されている。日本の金型のトップ企業であったオギハラはウォーレン・バフェットも投資している中国トップのEV企業BYDに2010年に買収され、BYDの躍進を支えている。日本の低物価、購買力低下により、日本は国際相場についていけなくなった。日本はアジア諸国に買い負けし、一人当たりの魚介類消費が急減、今や韓国等以下になりつつある。

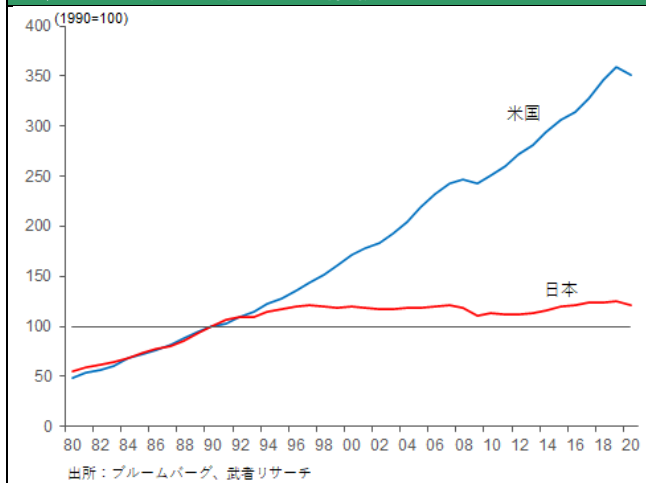
図表 5: 新興国で魚介類消費が増える中、日本は大きく減っている



中藤玲氏著「安いニッポン価格が示す停滞」は、物価下落により先進国から脱落しようとしている日本の現実の報告である。

これでいいのだ、これしかないのだ、少子高齢化だから仕方がない、などと言っている場合はないだろう。なぜなら日本が陥った長期停滞病がとてつもなく深刻だからである。図表6に見るように日本の名目GDP30年間横ばいという事実を直視しないわけにはいかない。これは宿命ではなく、脱却の展望を描くこともできる。政策が知恵を出す時である。

図表 6: 日米の名目 GDP 推移



著作権表示©2021 株式会社武者リサーチ

本書で言及されている意見、推定、見通しは、本書の日付時点における武者リサーチの判断に基づいたものです。本書中の情報は、武者リサーチにおいて信頼できると考える情報源に基づいて作成していますが、武者リサーチは本書中の情報・意見等の公正性、正確性、妥当性、完全性等を明示的にも、黙示的にも一切保証するものではありません。かかる情報・意見等に依拠したことにより生じる一切の損害について、武者リサーチは一切責任を負いません。本書中の分析・意見等は、その前提が変更された場合には、変更が必要となる性質を含んでいます。本書中の分析・意見等は、金融商品、クレジット、通貨レート、金利レート、その他市場・経済の動向について、表明・保証するものではありません。また、過去の業績が必ずしも将来の結果を示唆するものではありません。本書中の情報・意見等が、今後修正・変更されたとしても、武者リサーチは当該情報・意見等を改定する義務や、これを通知する義務を負うものではありません。貴社が本書中に記載された投資、財務、法律、税務、会計上の問題・リスク等を検討するに当たっては、貴社において取引の内容を確実に理解するための措置を講じ、別途貴社自身の専門家・アドバイザー等にご相談されることを強くお勧めいたします。本書は、武者リサーチからの金融商品・証券等の引受又は購入の申込又は勧誘を構成するものではなく、公式又は非公式な取引条件の確認を行うものではありません。本書および本書中の情報は秘密であり、武者リサーチの文書による事前の同意がない限り、その全部又は一部をコピーすることや、配布することはできません。